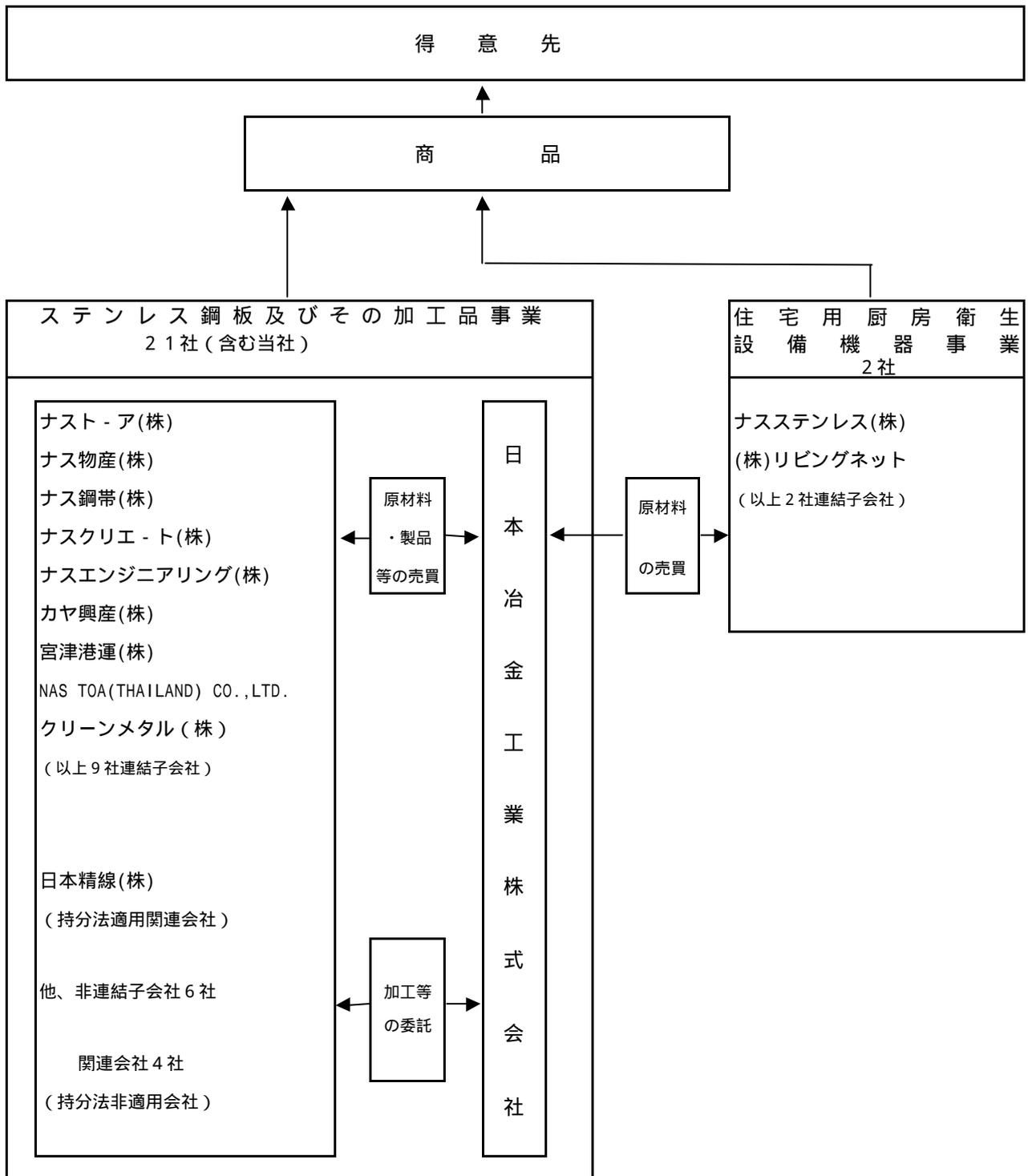


# 1. 事業の内容

平成14年9月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社5社で構成されております。その主な事業は(1)ステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業〔当社、日本精線(株)ナスト-ア(株)その他18社〕(2)住宅用厨房衛生設備機器の製造販売業〔ナスステンレス(株)、(株)リビングネット〕であり、事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

なお、事業の種類別セグメントにおける関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容
(連結子会社)		百万円	
ナスステンレス(株)	東京都千代田区	617	住宅用厨房衛生設備機器の製造販売
ナストーア(株)	東京都品川区	800	ステンレス鋼管、加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産(株)	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼、加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯(株)	大阪府中央区	681	ステンレス磨帯鋼の製造販売
ナスクリエート(株)	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売及び梱包作業 保険代理業
ナスエンジニアリング(株)	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産(株)	京都府与謝郡 加悦町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運(株)	京都府宮津市	32	港湾運送業、通関業
(株)リビングネット	神奈川県鎌倉市	100	物流センター、ショールームの運営管理
NAS TOA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ国	417 百万バーツ	ステンレス鋼管、加工品の製造販売
クリーンメタル(株)	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
(持分法適用関連会社)			
日本精線(株)	大阪府中央区	4,062	ステンレス鋼線等の製造販売

### 3. 経営方針

#### [ 会社の経営の基本方針 ]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社は近年の経営環境の激変に対処すべく、平成14年9月18日開催の取締役会において「中期経営再建計画」を決定致しました。上記目標を達成すべく、本再建計画の達成に向け不退転の決意で邁進していく所存であります。

#### [ 会社の利益配分に関する基本方針 ]

当社は、「中期経営再建計画」の遂行により、収益力の向上及び財務体質の改善を図り、早期の復配を目指してまいります。「中期経営再建計画」におきましては、計画期間終了後、利益配当を開始することを予定しております。

#### [ 中長期的な会社の経営戦略 ]

当社は、平成10年10月をスタートとする「中期経営改善計画」を策定、さらにはその後の経営環境の急変に応じて、平成13年9月に「追加アクションプラン」を策定し、全社及びグループ丸となって業績の回復に努めてまいりました。しかしながら、昨今の景気の低迷を受けて、需要の減退、製品価格の長期的な低下傾向、国際商品市況の変動による原材料費の高騰等、ステンレス業界を取り巻く環境はますます悪化の度を深めており、今期の当社業績につき上記計画をかなり下回ることが避けられない見通しであります。

一方、昨年秋以降、大型企業の経営破綻が相次ぎ、過剰債務体質の企業を見る市場の目はさらに厳しくなり、当社につきましても昨年来の株価の低迷に象徴されているごとく経営環境は一段と厳しくなっております。

かかる環境の下、当社は、お客様の多様なニーズにお応えしてステンレス・特殊鋼製品を提供することで、引き続きお客様と共に歩む創造的企業として広く社会に貢献できるよう確固たる基盤を構築する方策を検討してまいりました。

その結果、事業の再構築と、強固な財務体質を確立することが必要と判断するに至り、この度、新たに「中期経営再建計画」を策定致しました。この中で、事業再構築に関しましては、産業活力再生特別措置法の適用申請を予定しております。

当社は、再建計画の一環として、人員削減も含めた徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自己努力を行ってまいりますが、お取引金融機関各位に対しましては「私的整理に関するガイドライン」に基づく私的整理手続の中で、債務免除と債務の株式化を柱とした金融支援をお願いすることと致しました。なお、メイン銀行のみずほコーポレート銀行様には、「中期経営再建計画」と金融支援について大筋でご了承をいただいております。あわせて株主の皆様にも、まことに遺憾ながら減資、株式併合をお願いすることと致しました。

「中期経営再建計画」の目的と施策は次の通りであります。計画期間は、平成14年10月から、平成18年3月までの、3年6ヶ月間となっております。

#### 安定的な収益基盤を構築するための事業再構築

- さらなる経営効率化及び高機能材に重点を置いた製造・販売体制を実現すべく組織再編
- 得意分野への選択と集中
- 事業提携の促進

#### 強固な財務体質構築のための財務リストラ

- 徹底的な損失処理
- 遊休資産の売却と有利子負債圧縮

なお、計画の具体的内容につきましては、連結財務諸表中に「追加情報」として注記しております。

#### [ 目標とする経営指標 ]

当社がこのたび策定した「中期経営再建計画」では、計画終了年度である平成18年3月期において、当社単独ベースでの累損一掃を予定しております。有利子負債は、同年度終了までに、連結ベースで651億円の圧縮を計画しております。

また、当社の得意分野であり、かつ収益性の高い、高機能材部門への経営資源の集中により、収益性を向上させることを基本方針のひとつとしております。具体的には、平成18年3月までに、高機能材部門売上高の全売上高に占める割合を40%まで向上させることを、数値目標として設定しております。

なお、計画期間中における当社損益計画は下記の通りであります。

損益計画（単独）

（単位：億円）

	平成15年3月期 (計画)	平成16年3月期 (計画)	平成17年3月期 (計画)	平成18年3月期 (計画)
売上高	754	779	778	774
売上利益	97	132	132	131
営業利益	25	64	67	67
経常利益	2	43	48	49
当期利益	491	40	45	46
未処分利益	268	85	40	6

[ 会社が対処すべき課題 ]

当社における課題は「中期経営再建計画」の確実な達成に尽きると考えております。安定的な収益基盤を構築するために、グループ各社を含めた事業再構築のための諸施策を確実に実行し、早期の復配を目指します。

なお、計画の具体的内容につきましては、連結財務諸表中に「追加情報」として注記しております。

[ 会社の経営管理組織の整備等 ]

当社における経営意思決定機構は、取締役会を最高決定機関とし、これに付議すべき経営に関する重要な事項の立案および審議を行う機関として、社長が招集し、常務以上の取締役によって構成する経営会議を設置しております。取締役会は原則として毎月一回、経営会議は原則として毎週一回、それぞれ開催することとしております。

健全な経営と当社の社会的信頼を向上させるため、監査役会を原則として毎月一回開催し、会計監査人、あるいは取締役または従業員から重要な事項について報告を受け、協議し、必要があれば取締役に助言・勧告を行うこととしております。

## 4. 経営成績及び財政状態

### [ 経営成績 ]

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、一部で輸出の回復による景気の持ちこたえも見られましたが、企業の設備投資、個人消費はともに力強さに欠け、また長期化する株式市場の低迷は金融システム不安をあおることとなり、依然として厳しい状況が続きました。

かかる状況下、当社の当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比3.3%増の66,762百万円となりました。また、営業利益は1,530百万円と、前年同期（5百万円）に比べ大幅に増加しました。経常損益段階では、残念ながら黒字化には届かなかったものの、287百万円の損失計上にとどまり、前年同期（損失1,601百万円）に比べ大幅に改善しました。

中間純損失につきましては、平成14年9月18日公表の「中期経営再建計画」実行により発生した損失20,979百万円を、「構造改革による損失」として計上した結果、21,330百万円の損失計上となりました。

各事業部門（セグメント）別の業績は下記の通りであります。

#### (ステンレス鋼板及びその加工品事業)

ステンレス業界におきましては、国内市場においては、IT関連および建築分野の一部で需要の盛り上がりも見られましたが、前下半期に引き続き量・価格とも大きな回復を得ることなく推移いたしました。一方輸出市場においては、中国による暫定セーフガード措置の影響はありましたものの、世界的に在庫調整が進み、海外メーカーが輸出を絞ってきたことも追い風となり、東アジア向け輸出が増大、価格の改善にも進展が見られました。しかしながら当上半期は、ステンレスの主原料であるニッケル価格が高騰し、収益面においては厳しい対応を迫られることとなりました。

現在当社が最も力を注いでおります高機能材につきましては、前下半期から好調な電子材料関連が引き続いて堅調に推移し、さらに化学プラントや原子力設備関係においても販売量を増加させることができました。

この結果、本事業の当中間連結会計期間売上高は、前年同期比9.1%増の54,569百万円となりました。また、営業利益は1,436百万円となり、前年同期（38百万円）に比べ大きく改善しました。

#### (住宅用厨房衛生設備機器事業)

住宅業界におきましては需要の伸び悩み傾向が解消せず、依然として厳しい状況が続きました。かかる状況下、本事業の売上高は減少傾向に歯止めがかからず、人件費等のコスト削減努力にもかかわらず、その収益動向には極めて厳しいものがありました。

この結果、本事業の当中間連結会計期間売上高は、前年同期比16.3%減の12,192百万円となりました。また、営業利益は84百万円となり、前年同期（損失38百万円）に比べ若干の改善となりました。

#### (2) 通期の見通し

ステンレス製品の主原料でありますニッケルの価格動向につきましては、本年に入って上昇に転じ、現在にいたるまで一定の水準を維持しながら推移しております。一方、ステンレス製品につきましては、国内・輸出市場ともに在庫調整局面に入ったものと思われ、販売数量・価格ともに大きく上昇する要素に乏しい展開となっております。また、住宅用厨房衛生設備機器事業につきましても、環境的に厳しい状況が継続するものと予想されます。

かかる状況下、平成15年3期連結会計年度（通期）における売上高は、前年度比4.3%増の134,000百万円を、経常利益は500百万円を、当期純損失は、「構造改革による損失」約70,000百万円を含め、43,600百万円を、それぞれ予想しております。（注）上記の見通しにおいて、為替レートは120円/米ドルを前提としております。

### [ 財政状態 ]

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業キャッシュフローは、たな卸資産の圧縮等に注力したことなどにより、3,408百万円の増加（前年同期比212百万円減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資キャッシュフローは、設備投資を極力抑制したこと、資産売却があったこと等によりほぼ均衡し、134百万円の減少（前年同期比540百万円増）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間におきましても、可能な限り有利子負債を圧縮することに努めました。その結果、財務活動によるキャッシュフローは4,551百万円の減少（前年同期比370百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて1,307百万円の減少となり、中間期末残高は10,715百万円（前年同期比101百万円減）となりました。

中間連結貸借対照表

科 目	平成14年9月30日	平成14年3月31日	前連結会計年度対比	平成13年9月30日
	現 在	現 在	増 減	現 在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	68,812	83,057	14,244	81,765
現金及び預金	11,361	12,613	1,251	11,582
受取手形及び売掛金	28,197	31,845	3,647	32,596
有価証券	61	50	11	375
たな卸資産	27,616	36,636	9,020	35,293
繰延税金資産	357	172	185	376
その他の流動資産	1,658	2,235	576	2,045
貸倒引当金	440	494	54	504
固定資産	144,941	148,126	3,185	151,701
有形固定資産	134,343	136,952	2,609	139,985
建物及び構築物	26,462	27,031	568	28,485
機械装置及び運搬具	39,390	41,099	1,708	42,915
土地	66,799	67,067	268	66,775
建設仮勘定	368	419	50	565
その他	1,321	1,334	12	1,244
無形固定資産	984	1,085	101	1,005
連結調整勘定	451	564	112	499
その他	532	521	11	506
投資その他の資産	9,614	10,088	474	10,710
投資有価証券	6,786	6,865	78	7,442
繰延税金資産	683	682	0	452
その他	3,091	3,183	92	3,930
貸倒引当金	947	642	304	1,113
資産合計	213,753	231,184	17,430	233,467
(負債の部)				
流動負債	158,468	166,625	8,156	159,903
支払手形及び買掛金	20,556	30,436	9,880	31,804
短期借入金	113,636	111,382	2,254	112,638
一年内期限長期借入金	18,436	18,846	409	8,790
賞与引当金	875	859	15	1,117
繰延税金負債	1	20	18	13
その他	4,962	5,080	117	5,539
固定負債	45,257	33,106	12,150	43,539
社債	220	220	-	-
長期借入金	6,054	8,210	2,155	21,661
退職給付引当金	18,936	4,581	14,355	3,588
繰延税金負債	28	45	17	29
再評価に係る繰延税金負債	18,795	18,802	6	16,947
その他	1,221	1,246	25	1,312
負債合計	203,726	199,732	3,994	203,442
少数株主持分	376	362	14	411
(資本の部)				
資本金	20,945	20,945	-	20,945
資本剰余金	11,819	11,819	-	11,798
利益剰余金	49,794	28,473	21,321	27,015
土地再評価差額金	27,066	27,076	9	24,519
その他有価証券評価差額金	381	313	68	631
為替換算調整勘定	5	35	29	2
自己株式	10	0	9	0
資本合計	9,650	31,089	21,438	29,613
負債、少数株主持分及び資本合計	213,753	231,184	17,430	233,467

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前中間連結会計期間比	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	増 減	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	66,762	64,604	2,157	128,454
売上原価	55,719	53,676	2,042	105,954
売上総利益	11,042	10,928	114	22,500
販売費及び一般管理費	9,512	10,922	1,409	20,690
営業利益	1,530	5	1,524	1,810
営業外損益				-
営業外収益	336	405	69	546
受取利息	25	29	4	55
受取配当金	21	22	1	26
持分法による投資利益	120	-	120	-
その他営業外収益	169	353	183	464
営業外費用	2,153	2,012	141	4,190
支払利息	1,562	1,507	55	3,050
持分法による投資損失	-	35	35	330
その他営業外費用	591	469	121	810
経常利益又は損失( )	287	1,601	1,313	1,834
特別損益				-
特別利益	632	96	535	895
固定資産売却益	559	81	477	861
その他特別利益	72	14	57	33
特別損失	21,519	2,238	19,281	4,227
固定資産除却損	89	877	788	948
固定資産売却損	11	-	11	648
投資有価証券評価損	15	719	704	1,388
連結調整勘定償却	-	65	65	65
構造改革による損失	20,979	-	20,979	-
その他特別損失	423	575	152	1,176
税金等調整前中間(当期)純損失( )	21,174	3,742	17,432	5,165
法人税、住民税及び事業税	348	121	227	161
法人税等調整額	219	753	972	742
少数株主利益	26	24	2	5
中間(当期)純損失( )	21,330	4,640	16,689	6,063

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前中間連結会計期間比	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	増 減	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	11,819	11,798	21	11,798
資本剰余金増加高				
合併に伴う利益剰余金からの振替による増加高	-	-	-	21
資本剰余金中間期末（期末）残高	11,819	11,798	21	11,819
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	28,473	22,368	6,104	22,368
利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩高	9	-	9	-
利益剰余金減少高				
合併に伴う資本準備金への振替による減少高	-	-	-	21
持分変更に伴う減少高	-	5	5	5
土地再評価差額金取崩高	-	-	-	14
中間（当期）純損失	21,330	4,640	16,689	6,063
利益剰余金中間期末（期末）残高	49,794	27,015	22,779	28,473

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	百万円	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純損失( )	21,174	3,742	5,165
減価償却費	3,651	3,788	7,486
連結調整勘定償却額	112	175	284
退職給付引当金の増加額	14,355	80	1,073
受取利息及び受取配当金	46	52	81
支払利息	1,562	1,507	3,050
持分法投資利益( )又は損失	120	35	330
投資有価証券売却益	-	4	4
投資有価証券評価損	15	719	1,388
固定資産売却損益	547	81	213
固定資産除却損	89	877	948
売上債権の減少額	3,647	3,753	4,504
たな卸資産の増加額( )又は減少額	9,020	940	2,283
仕入債務の減少額( )	5,632	479	1,837
特別退職金	-	195	195
その他	14	330	59
小計	4,947	5,501	9,734
利息及び配当金の受取額	55	49	78
利息の支払額	1,488	1,453	2,893
特別退職金の支払額	-	195	195
法人税等の支払額	106	282	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,408	3,620	6,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	751	288	566
定期預金の払戻による収入	665	714	1,285
有価証券の取得による支出	-	7	20
有価証券の売却による収入	19	4	225
有形・無形固定資産の取得による支出	1,612	1,763	3,499
有形・無形固定資産の売却による収入	1,360	481	4,721
投資有価証券の取得による支出	2	220	165
投資有価証券の売却による収入	100	142	149
その他	85	262	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	675	2,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額( )	1,984	1,522	2,434
長期借入金による収入	10	121	213
長期借入金の返済による支出	2,575	3,520	7,352
社債発行による収入	-	-	220
その他	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,551	4,922	9,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	1	37
現金及び現金同等物の減少額( )	1,307	1,977	771
現金及び現金同等物期首残高	12,023	12,597	12,597
新規連結に伴う現金同等物の増加額	-	197	197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,715	10,817	12,023

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 11社

主要会社名については「2. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 1社 日本精線株式会社

なお、適用外の子会社6社および関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益および中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.およびクリーンメタル株式会社を除き、9月30日であります。NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.およびクリーンメタル株式会社については、8月31日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....

主として中間決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの.....

主として移動平均法による原価法

たな卸資産 .....

主として移動平均法による原価法

#### [会計処理の変更]

従来、当社は商品及び製品、仕掛品、原材料の評価方法については後入先出法を採用していましたが、当中間連結会計期間より移動平均法に変更致しました。

当該評価方法の変更は、当社の主力製品でありますステンレス鋼板の販売価格と原材料であるニッケル価格の連動性が低下し、製品価格が安定的に推移する傾向が強まっていることから、当社の損益をより正確にあらわすため行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は4百万円減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失が同額増加しております。

また「追加情報」に記載の通り、当社の「中期経営再建計画」による構造改革の一環として、上記変更によるもの(6,693百万円)を特別損失に計上しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 .....

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 8~50年

機械装置および運搬具 7~15年

無形固定資産 .....

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 .....

主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 .....

主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

#### 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（８～１０年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、平成14年9月18日に策定致しました「中期経営再建計画」に基づく含み損の抜本的な処理の一環として、当中間連結会計期間の期首時点での未認識債務を一括償却致しました。

#### （４）重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### （５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （６）重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引および金利オプション取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

金利オプション取引

##### ヘッジ対象

外貨建取引及び外貨建予定取引等

借入金

借入金

##### ヘッジ方針

経営会議にて決定された基本方針に基づき、外貨建取引及び外貨建予定取引等の為替リスクを回避すること、金利変動リスクをヘッジすることを目的にヘッジ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### （７）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 ..... 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### ５．中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、持分法適用関連会社が保有している当社株式のうち持分相当額を、「自己株式」として資本の部の末尾に表示しております。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(中期経営再建計画)

「中期経営再建計画」について

当社は平成14年9月18日開催の取締役会において、下記を骨子とする「中期経営再建計画」を決定致しました。その要綱は下記の通りであります。

### 1. 計画の骨子

#### (1) 目的と施策

安定的な収益基盤を構築するための事業再構築

- さらなる経営効率化及び高機能材に重点を置いた製造・販売体制を実現すべく組織再編
- 得意分野への選択と集中
- 事業提携の促進

強固な財務体質構築のための財務リストラ

- 企業再生のための徹底的な損失処理
- 資産処分 of 徹底と有利子負債圧縮

#### (2) 計画期間

平成14年10月～平成18年3月までの3年6ヶ月間

### 2. 計画の具体的内容

#### (1) 事業再構築

生産・販売体制の再構築

- 川崎製造所・大江山製造所の分社化(平成15年4月予定)

さらなる経営効率化及びコスト削減

- 人員削減・本社移転
- 関係会社再編統合による効率化の検討

得意分野への選択と集中

- 高機能材部門への経営資源の集中(売上高比率40%目標)
- ステンレス・特殊鋼事業と関連性の薄い事業の見直し(関係会社含む)

事業提携

- 川崎製鉄株式会社殿との事業提携(平成14年7月30日 公表)

#### (2) 財務リストラ

企業再生のための徹底的な損失処理

- 工場設備・土地の公正価額への見直し
- 退職給付未認識債務一括償却
- たな卸資産評価方法見直し
- 売却予定の不動産及び有価証券の評価見直し
- 関係会社支援損その他

遊休資産の売却及び有利子負債の大幅圧縮

- 必要不可欠なものを以外の不動産・有価証券・ゴルフ会員権の整理売却
- 有利子負債の大幅圧縮(平成14年3月末比圧縮予定額 651億円)

#### (3) 一部お取引金融機関各位への債務免除等のお願い

債務免除及び債務の株式化

- 「私的整理に関するガイドライン」に基づく私的整理手続による債務免除等のお願い  
債務免除(200億円) 債務の株式化(150億円)

#### (4) 経営責任の明確化

- 取締役会長の退任

#### (5) 減資の実施

- 75%の減資
- 株式の併合(2株 1株)

・「私的整理に関するガイドライン」

「私的整理に関するガイドライン」に基づく私的整理手続スケジュールは下記の通りであります。

1. 第1回債権者会議

平成14年9月27日

第1回債権者会議では、下記の事項について決議されております。

「一時停止」の追認及び期間の延長について

専門家アドバイザーの選任について

債権者委員会は設置しないことについて

第2回債権者会議の開催及び専門家アドバイザーによる説明会の開催について

みずほコーポレート銀行による不足運転資金の支援について

不動産売却について

2. 専門家アドバイザーによる債権者への説明会

平成14年11月5日

第1回債権者会議で選任された専門家アドバイザーから、「『中期経営再建計画』の内容はガイドラインの求める要件に合致するものと認められ、その内容は正確性、相当性、実行可能性が認められる」旨の見解が出されております。

3. 第2回債権者会議

平成14年11月29日

(予定)

なお、「私的整理に関するガイドライン」による私的整理が成立しない場合には、当社及びその企業集団の事業継続が困難になる可能性があります。

・「中期経営再建計画」が連結損益計算書及び中間連結損益計算書に与える影響

「中期経営再建計画」の実行に伴い発生する損失は、連結損益計算書の特別損失中、「構造改革による損失」として一括掲記することとしております。その項目別内訳、及びそのうち中間連結損益計算書に計上したものは下記の通りです。

(単位；百万円)

項 目	損失発生見込額	左記のうち
		中間連結財務諸表 計上額
工場設備・土地の公正価額への見直し	32,307	-
退職給付未認識債務の一括償却	15,244	14,282
たな卸資産評価方法見直し	6,693	6,693
売却予定の不動産及び有価証券の評価見直し	3,341	-
関係会社支援損その他	11,942	3
計	69,527	20,979

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	126,977 百万円	122,475 百万円	124,136 百万円
2.受取手形割引高	10,211 "	13,619 "	12,559 "
3.受取手形裏書譲渡高	120 "	482 "	395 "
4.偶発債務	(被保証者)	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 539 百万円	従業員 609 百万円	従業員 572 百万円

5.中間連結会計期間末満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結中間会計期間の末日および前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	- 百万円	734 百万円	550 百万円
支払手形	- "	3,450 "	4,132 "

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運送費及び保管料	2,494 百万円	2,823 百万円	5,299 百万円
給料賞与等	2,106 "	2,456 "	5,063 "
賞与引当金繰入額	259 "	321 "	203 "
退職給付費用	395 "	715 "	1,351 "
連結調整勘定償却額	112 "	109 "	219 "

2.固定資産売却益の内訳

土地	558 百万円	- 百万円	116 百万円
その他の	1 "	81 "	744 "

3.固定資産売却損の内訳

土地	5 百万円	- 百万円	648 百万円
その他の	6 "	- "	0 "

4.「構造改革による損失」の内訳につきましては、「追加情報」に記載の通りであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	11,361 百万円	11,582 百万円	12,613 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	705 "	912 "	619 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	60 "	147 "	30 "
現金及び預金同等物	10,715 "	10,817 "	12,023 "

リース取引関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																																																		
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>531</td> <td>246</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,701</td> <td>850</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>249</td> <td>127</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483</td> <td>1,224</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	531	246	285	その他	1,701	850	851	(無形固定資産)				その他の無形固定資産	249	127	122	合計	2,483	1,224	1,258	一年以内	587	一年超	671	合計	1,258	(1) 支払リース料	421	(2) 減価償却費相当額	421	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>726</td> <td>440</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,675</td> <td>1,715</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>252</td> <td>135</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,654</td> <td>2,291</td> <td>1,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	726	440	286	その他	2,675	1,715	960	(無形固定資産)				その他の無形固定資産	252	135	116	合計	3,654	2,291	1,362	一年以内	520	一年超	841	合計	1,362	(1) 支払リース料	328	(2) 減価償却費相当額	328	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>709</td> <td>486</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,760</td> <td>1,864</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>289</td> <td>161</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,760</td> <td>2,513</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	709	486	222	その他	2,760	1,864	895	(無形固定資産)				その他の無形固定資産	289	161	127	合計	3,760	2,513	1,246	一年以内	453	一年超	793	合計	1,246	(1) 支払リース料	631	(2) 減価償却費相当額	631
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	531	246	285																																																																																																																	
その他	1,701	850	851																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
その他の無形固定資産	249	127	122																																																																																																																	
合計	2,483	1,224	1,258																																																																																																																	
一年以内	587																																																																																																																			
一年超	671																																																																																																																			
合計	1,258																																																																																																																			
(1) 支払リース料	421																																																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	421																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	726	440	286																																																																																																																	
その他	2,675	1,715	960																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
その他の無形固定資産	252	135	116																																																																																																																	
合計	3,654	2,291	1,362																																																																																																																	
一年以内	520																																																																																																																			
一年超	841																																																																																																																			
合計	1,362																																																																																																																			
(1) 支払リース料	328																																																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	328																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	709	486	222																																																																																																																	
その他	2,760	1,864	895																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
その他の無形固定資産	289	161	127																																																																																																																	
合計	3,760	2,513	1,246																																																																																																																	
一年以内	453																																																																																																																			
一年超	793																																																																																																																			
合計	1,246																																																																																																																			
(1) 支払リース料	631																																																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	631																																																																																																																			

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,614	1,535	79
債 券 等	123	95	27
合 計	1,737	1,631	106

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式（店頭売買株式を除く）	418
非上場外国株式	217

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	2,759	2,118	640
債 券 等	451	433	17
合 計	3,210	2,552	658

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式（店頭売買株式を除く）	600
------------------	-----

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,633	1,632	1
債 券 等	243	226	17
合 計	1,877	1,858	18

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式（店頭売買株式を除く）	458
非上場外国株式	225

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,569	12,192	66,762	-	66,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	8	368	( 368)	-
計	54,929	12,201	67,130	( 368)	66,762
営業費用	53,493	12,116	65,610	( 378)	65,232
営業利益	1,436	84	1,520	( 9)	1,530

（注）事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分にしました。

ステンレス鋼板及びその加工品                      ステンレス鋼板、耐熱鋼、高ニッケル合金鋼、鍛鋼品、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等  
住宅用厨房衛生設備機器                              流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,039	14,565	64,604	-	64,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	4	438	( 438)	-
計	50,472	14,570	65,042	( 438)	64,604
営業費用	50,433	14,608	65,042	( 443)	64,599
営業利益	38	38	0	( 5)	5

（注）事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分にしました。

ステンレス鋼板及びその加工品                      ステンレス鋼板、耐熱鋼、高ニッケル合金鋼、鍛鋼品、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等  
住宅用厨房衛生設備機器                              流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等

従来区分しておりました「その他の事業」セグメントにつきましては、当該事業の主要部分から撤退したことにより当該セグメントの重要性が僅少となったため、「ステンレス鋼板及びその加工品」セグメントに含んで表示しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	100,139	28,315	128,454	-	128,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	44	992	( 992)	-
計	101,086	28,360	129,446	( 992)	128,454
営業費用	99,571	28,043	127,614	( 970)	126,644
営業利益	1,515	317	1,832	( 22)	1,810

（注）事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分にしました。

ステンレス鋼板及びその加工品                      ステンレス鋼板、耐熱鋼、高ニッケル合金鋼、鍛鋼品、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等  
住宅用厨房衛生設備機器                              流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等

## 2. 所在地別セグメント情報

### 当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

### 当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	10,898	335	184	2	899	12,319
・連結売上高	-	-	-	-	-	66,762
・連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	0.5%	0.3%	0.0%	1.3%	18.5%

### 前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	7,382	281	161	10	563	8,399
・連結売上高	-	-	-	-	-	64,604
・連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.9%	13.0%

### 前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	14,689	572	324	20	751	16,359
・連結売上高	-	-	-	-	-	128,454
・連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.6%	12.7%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法…………… 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域…………… 東南アジア：韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：中国、コロンビア、ベトナム等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		増減率 (%)	前連結会計年度	
	自平成14年9月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	38,697	39,689	2.5	72,308	
住宅用厨房衛生設備機器	7,451	8,578	13.1	17,576	
合 計	46,149	48,267	4.4	89,884	

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	53,600	6,857	48,551	6,144	99,768	7,261
住宅用厨房衛生設備機器	12,443	2,122	14,493	2,430	27,684	1,871
合 計	66,043	8,979	63,044	8,574	127,452	9,133

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		増減率 (%)	前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
ステンレス鋼板及びその加工品	54,569	50,039	9.1	100,139	
住宅用厨房衛生設備機器	12,192	14,565	16.3	28,315	
合 計	66,762	64,604	3.3	128,454	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。